

安井 英章

改革ネットフーク(青の会 市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

除排雪コールセンターを設置すべきでは

【問】秋田市は除排雪コールセンターを置き、道路除排雪のほか、高齢者や障がい者のため、玄関前の雪寄せや排雪など、有料ではあるが様々な雪対策を準備している。小規模でもいいので当市でもできないか。

【答】本市では、秋田市と比べ要望等の件数が少なく、現体制での対応が可能であるほか、より市民が連絡しやすい体制づくりのため、専用回線の開設等を検討したいと考えており、現在のところコールセンターの設置は考えていない。また、雪対策の情報についても、広報での雪特集のほか、市ホームページに一括で情報を提供できるよう努めていく。

資産処分せず生活保護を給付できないか

【問】資産があると生活保護の受給はできないようだが、家や土地は処分したらどこに住むのか。能代市では売れない土地や建物も多く、処分が難しい。まず住む所は確保しておきながら考えるべきでは。

【答】国の実施要領により、現に居住している土地や家屋については、処分価値が利用価値に比べ、著しく大きいと認められるものを除き、保有が容認されており、本市では多くのケースで保有を認めている。現に活用していない資産については、売却を原則とするが、処分が困難な場合は保護開始を優先し、売却できた場合に保護費の返還を求めることとなる。

その他の質問事項

- 生活保護の扶養照会はやめるべきでは
- 二ツ井駅の無人化は絶対に避けるべきでは
- 二ツ井駅前駐輪場を活用した周辺活性化

渡辺 優子

平政・公明党

3歳児健診における弱視の早期発見

【問】目の機能は6歳までにほぼ完成するため、3歳児健診における弱視の早期発見は早期治療へ結びつき、視力の大幅な回復が期待できる。フォトスクリーナーを導入し、早期発見に努める考えは。

【答】国からはフォトスクリーナーの導入を推奨する方針は示されていないが、従来のランドルト環を用いた視力検査に加えて、フォトスクリーナーによる検査を実施している自治体が増えている。今後、先進事例を参考にしながら、市内の関係医療機関等と協議していきたい。

市民の安全・安心のための災害対策

【問】1月の暴風雪による停電を教訓に、新たな対策を講じるべき。停電時、避難所の運営に民間の電気自動車を活用する事業を進める考えは。また、災害発生時、市民に寄り添う相談窓口を設置する考えは。

【答】市では令和3年度、電気自動車2台を導入する。県では、市町村の避難所等で活用できる電気自動車の貸与の協定を締結している。民間の電気自動車の活用については今後研究していきたい。また市では災害復旧のための生活相談窓口を設置するが、災害発生時の緊急な対応の相談については、危険が伴う場合は、消防または警察等に相談いただきたい。

その他の質問事項

- 視覚障がい者の自立支援

佐藤 智一

希望

社会的養育を必要とする子どもへの支援

【問】県は、保護者の監護が適当でない児童等を保護する。児童福祉法では、養育は家庭と同環境が望ましいとし、県は市に、里親制度の普及と児童虐待防止の支援拠点の設置を求めている。どう対応するか。

【答】里親制度は実施主体が県であることから、市としては、ポスターやリーフレットの配布、県主催事業等のお知らせを広報のしろや市ホームページ等で周知する取組を継続するほか、各種会議、イベントを活用した広報活動等に積極的に取り組んでいく。支援拠点については、子どもに対するより専門的な支援ができるよう、早期の設置に向け検討する。

能代西高跡地について県との協議状況は

【問】旧市民球場用地との相互譲渡を前提に協議していた能代西高閉校後の跡地の取扱い。県との協議はどのような状況か。

【答】県からは西高跡地の更地化等について提案があったが、交換後5年間の用途が公用または公共用に限られること、現在の財政状況下において、維持管理に多額の費用を負担することは厳しいことから、交換は困難であると判断した。旧市民球場用地については、統合校の運営に全面的に協力すべき立場から、本年4月から20年間の無償貸借契約を締結した。

その他の質問事項

- ポストコロナの経済支援策は
- 行政手続の電子申請化を進められないか
- 防災行政無線の戸別受信機を配布できないか